

人口減少問題の克服に向けた社会経済構造の転換

政策提言先 内閣府（経済財政運営）、内閣府（地方創生）

政策提言の要旨

人口減少は国の将来を左右する最重要かつ喫緊の課題であり、国と地方が総力を挙げ、対策の抜本強化に取り組んでいく必要があります。

本格的な人口減少社会が到来する中でも、持続的な経済成長を維持し続けるためには、「人への投資」を進め、多彩な人材が活躍できる柔軟な働き方への転換、あわせて、多様な価値観が尊重される価値創造型の社会への転換が必要です。

については、「働き方」「経済構造」「国土政策」の3つの転換の一体的な推進などを提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 我が国の持続的な発展と競争力の強化のため、国の責任で、「働き方」「経済構造」「国土政策」の3つの転換を一体的に推進することを提言します。
- 2 こうした3つの転換を一体的に推進することを「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」に明記するとともに、転換に向けた施策を地方創生2.0の「基本構想」に盛り込むことを提言します。

【政策提言の理由】

- 本格的な人口減少社会が到来する中でも、持続的な経済成長を維持し続けるためには、「人への投資」を進め、多彩な人材が活躍できる柔軟な働き方への転換、あわせて、多様な価値観が尊重される価値創造型の社会への転換が必要です。
- そのためにも、東京をはじめとする大都市圏への集中ではなく、各地域で多様な選択肢を提供していくことが、一層重要になります。
- こうした社会経済構造の転換は、地方部の取り組みだけではなし得ず、国による主体的な取り組みが必要です。
- 具体的には、以下3つの社会経済構造の転換を一体的に推進することが必要です。
 - ・「働き方」の転換として
男性中心、長時間労働前提の働き方から、女性など多様な人材が活躍できる柔軟な働き方へ
 - ・「経済構造」の転換として
組織が一枚岩となってコストカットを目指す経済から、多様な価値観を持つ方それぞれに活躍の場があり、新しい価値を生み出す経済へ
 - ・「国土政策」の転換として
大都市圏へ集中する社会から、大都市機能を地方へ分散し、多極分散型社会へ

【高知県担当課】 総合企画部 政策企画課